

国際分担の考え明示を

達増知事と 県議会議長ら 省庁、議連に要望



東北誘致

【東京支社】北海道東北地方知事会と岩手、宮城各県議会の国際リニアコライダー(ILC)建設実現協議連は13日、関係省庁と超党派のリニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟に對し、ILC誘致の早期実現を要望した。



渡辺博道復興相にILCの早期実現を要望する(左から)佐々木順一議長と達増知事

達増知事、佐々木順一県議会議長らが省庁、自民党本部を回り、渡辺博道復興相、永岡桂子文部科学副大臣、同議連の河村建夫会長

投資と人材の国際分担に関する考え方の早期明示▽国際科学技術イノベーション拠点の形成や地方創生の観点からの検討などを求めた。渡辺氏は「復興後の新しい東北の視点も考えないといけないが、ILCの費用は一つの国で賄うのは難しい。文科省、内閣府などと連携して検討したい」と答えた。

終了後、達増知事は「政府の検討作業も大詰めになっている。執行部と議会が連携しての要望で、地元の熱意を感じてほしい。ILCは世界に貢献するためにも必要だ」と強調した。

年内表明へ働き掛け強化

政府に対して国会議連

【東京支社】国際リニアコライダー(ILC)の日本誘致を推進する超党派のリニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟(会長・河村建夫衆院議員)は13日、国会内で総会を開いた。年内の態度表明を求めて政府に働き掛けを強めることを確認した。



「政府に強く働き掛けていく」と語る河村建夫会長(中央)

関係団体の約100人が出席。河村会長は「世界が日本の判断に注目している。政府に強く働き掛けていく」と呼び掛けた。

自民党のILC誘致実現連絡協議会の発定など取り組み状況を説明。副会長の鈴木俊一衆院議員(岩手2

区)は「来年1月から検討とが求められる。超党派のが本格化する欧州の素粒子物理5年戦略でILCが優先計画として位置づけられるためにも、日本が計画への強い関心と国際協議を開始する意思を表明することだ。」

とが求められる。超党派の議連などが連携し、政府の決断を得たい」と語った。研究者、先端加速器科学技術推進協議会などが建設に向けた準備状況を紹介した。